

アジア太平洋地域の国際分業構造の変化

下田 充 (日本アプライドリサーチ研究所)

藤川 清史(甲南大学)

渡邊 隆俊(愛知学院大学)

報 告 概 要

1980年代以降、東アジア諸国は、工業化の進展や日本を始めとする先進工業国からの直接投資の受け入れなどにより、高い経済成長を実現してきました。近年においては、自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)などへの取組みに伴い、東アジア地域は経済的な一体感を強めつつあります。同時に、ASEANやAFTAの枠組みで、東アジアの経済統合と更なる経済発展について検討がなされています。

このような「東アジア経済圏」の構築をめぐる議論が盛んにおこなわれている昨今、東アジア地域における国際分業構造はどのように変化しているのか、本研究では、アジア経済研究所(IDE)の「アジア国際産業連関表(1985, 90, 95, 2000年表)」を用いて、1985年から2000年までデータ期間で、その検証を試みました¹。

なお、本研究では、国際分業を「付加価値を国々で分配すること」と捉えています。つまり、完成品の価値が最終的に各国に帰着する比率を「国際分業率」として定義します。この国際分業率の考え方は、産業連関分析での「総合付加価値係数」および「総合輸入係数」を応用したものです。

本研究の分析から得られた主な結論を以下に示します。

- 1) 従来から日本とアメリカは比較的自己完結的な経済であったが、現在もその傾向は変わっていない。
- 2) 多くの東アジア諸国では、自国への付加価値帰着率(国産化率)が低下している傾向が見られた。
- 3) また、東アジア地域内での相互依存の上昇というより、その他地域への依存を強めており、域内所得が域外に漏出する率が多くなる傾向にある。

つまり、こうした現状から判断すると、東アジア地域が1つの独立した経済圏として直ちに成立しうる状況とは言えないようです。

¹ 本研究は、下田・渡邊(2005)を基礎にして、2000年の国際産業連関表に基づいて再計算(改訂版の作成)を行ったものです。下田充・渡邊隆俊(2005)「アジア太平洋地域での国際分業構造—国際産業連関表を用いた数量分析」『産業連関』(環太平洋産業連関分析学会)Vol.13, No.2, pp42-53.